

## 鹿児島県下における産業保健活動の中核的事業場育成に関する調査研究

主任研究者 鹿児島産業保健推進センター所長 松下敏夫  
 同研究者 大重勝弘 ○橋口良紘 鮫島清武 林和幸（以上相談員）  
 加治佐隆（霧島労災病院） 青山公治（鹿児島大学・衛）

産業保健活動を活性化させる一つの手段として、中核となる事業場を育成して、そこから連鎖的に活性化していく方策が考えられる。この考えにのっとり、当センターでは、「サテライト協力事業場のネットワーク化」を意図して活動してきた。しかし、その組織率はまだ低く、これには種々の阻害要因があることが推察される。そこで、事業場が当センターに対応している現状と問題点を明らかにし、あわせて、当センターが進めている「サテライト協力事業場のネットワーク化」の活動内容を調査・点検し、この事業を推進するのに必要な基礎的資料を収集するために本研究を行った。

### 1) 調査対象事業場の概要

対象事業場数 1,225、有効回答数 617(回収率 50.4%)であった。50～299 人規模が最も多かった(77.5%)が、50 人未満規模の事業場が 79 あり、これを除く 538 事業場について、解析を行った。

衛生管理者の選任率は 86.4%、産業医の選任率は 88.5%で、平成 11 年の調査より 10%弱上昇しているものの、低い。衛生委員会は 4 社に 1 社は設置されておらず、産業医が月に 1 回以上職場巡視をしている事業場は 4 社に 1 社に過ぎず、労働衛生管理体制の整備は不十分であるといえる。

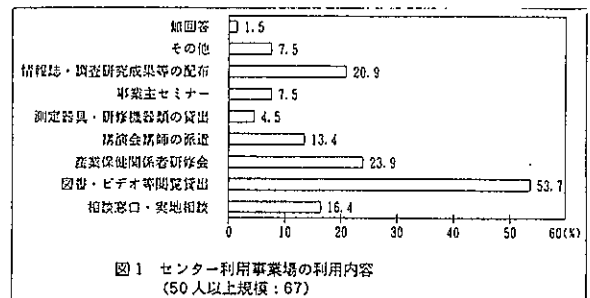
一方、事業場が重点的に実施したい産業保健活動は、健康診断の事後措置、快適職場づくり、健康・労働衛生教育などが多く、健康増進に対する意欲が深いことが解った。

### 2) 鹿児島産業保健推進センターへの対応

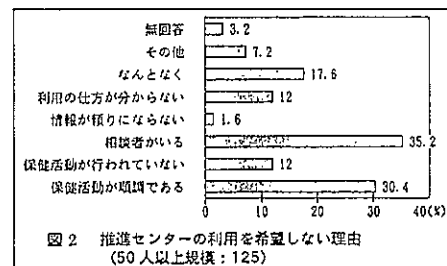
当センターをよく知っているのは 3 割で、名前は聞いたことがあるのが 5 割、2 割ははじめて聞いた

という。パンフレット・ポスターなどを介して知った者が多く(74.6%) ついで、講演会・研修会(26.8%)、業界団体を通じて(12.4%)などとなっている。認知度は低く、さらなる広報啓発活動が重要であることが解った。

当センターを利用したことがある事業場は 16.1%であり、極めて少ない。しかし、利用したうちの 70%は大変役に立ったとしており、役立たなかったとしたものはない。利用した内容は、図書・ビデオの閲覧貸し出しが多いが、相談窓口・実地相談や講演会等への専門スタッフ・講師の派遣の利用は多くなかった(図 1)。



当センターをまだ利用していない事業場の 7 割が利用してもよいと述べており、3 割は利用する意志がないとしている。その理由は、(図 2) のとおりであるが、とくに理由はなくなんとなく、利用の仕方が解らないなどに対しては、センターの利用勧奨を広報啓発することが重要である。



当センターを利用してもよいとするものが希望す

る支援サービスは、(図3)のとおりである。利用したサービス(図1)に比べ、図書・ビデオなどの閲覧貸し出し、講演会などへ講師の派遣、測定器具の貸し出しの希望が多い。

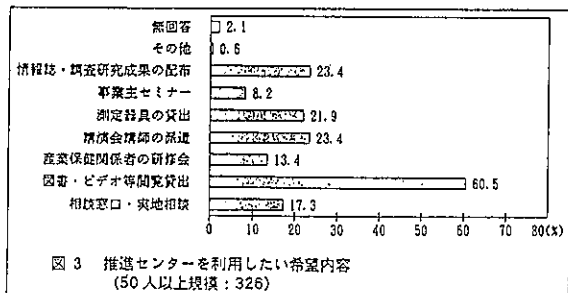


図3 推進センターを利用したい希望内容 (50人以上規模: 326)

### 3) 「サテライト協力事業場」の現状

ごく限られた事業場に対してのみ働きかける方針を採っていたので、「サテライト協力事業場」をはじめて聞いたものが最も多く(65%)、すでに協力事業場になっているのは43社(8%)であった。知った経路は、センターの情報誌などが最も多く(70.0%)、次いで講演会・研修会(14.2%)、業界団体を通じて(12.6%)であった。

すでにサテライト協力事業場になっている事業場は、産業保健に対する意識が向上したなど効用を認めており、変化が見られないものもあったが、なんとなく精神的に負担を感ずるとしたものはなかった(図4)。

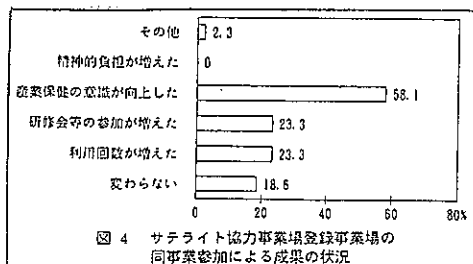


図4 サテライト協力事業場登録事業場の同事業場参加による成果の状況

サテライト協力事業場へ未参加の事業場(536社)のうち58.8%は参加する意志がなく、参加してもよいとする事業場は36.1%であった。これを、産業医の選任・未選任別、業種別に見ても大きな差異はないが、センターを利用したことのある事業場では参加してもよいと回答しているものが多く(図5)、当センターの側からの働きかけの有無が、重要な役割を

果たすことがうかがわれた。

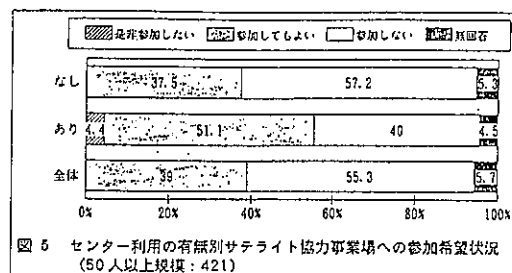


図5 センター利用の有無別サテライト協力事業場への参加希望状況 (50人以上規模: 421)

参加を希望しない理由は、協力する時間や人材などに余力がないが多く、内容がよく理解できないものもあり(図6)、なんらかの支援とさらなる広報が必要である。

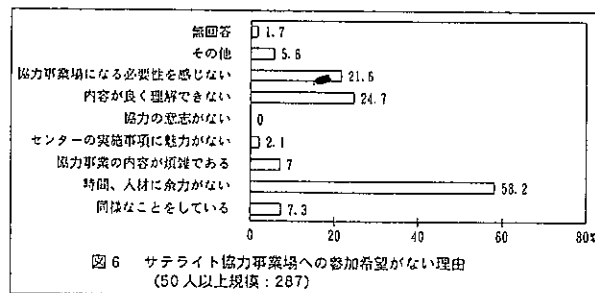


図6 サテライト協力事業場への参加希望がない理由 (50人以上規模: 287)

### 4) まとめ

- ① 産業保健活動は徐々に活性化されつつあるがまだ不十分であり、広報啓発活動を継続すべきである。
- ② センターの認知度・利用度ともに低いが、利用してみると有用性が解り、産業保健活動の活性化に役立っている。
- ③ センターをまだ利用していない事業場の大多数は、なんらかのきっかけがあれば、利用する用意がある。図書・ビデオなどの貸し出しや情報の提供などが、そのきっかけになりうる。
- ④ サテライト協力事業場になると産業保健に対するなんらかの効用は見られる。
- ⑤ 当センターからの働きかけが、サテライト協力事業場への参加を推進するのに重要であるので、活発な活動を継続するとともに、負担の軽減や、サービスの向上など検討しなければならない。